

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 吉川 康長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山崎 道別
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 06-6684-3020

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	35,822	—	△52	—	18	—	△581	—
20年3月期第2四半期	38,776	△1.2	△442	—	△353	—	△498	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△12.51	—
20年3月期第2四半期	△10.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	64,891	—	40,460	—	61.8	—	862.42	—
20年3月期	66,114	—	41,629	—	62.4	—	887.54	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 40,097百万円 20年3月期 41,265百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	74,000	△4.2	1,030	—	1,130	—	450	—	9.68	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社(社名) 除外 一社(社名 EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A.)
 [本店 ブラジル国パラ州]

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 46,494,000株 20年3月期 46,494,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 46,494,000株 20年3月期第2四半期 46,494,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成 21 年 3 月期第 2 四半期 (3 か月) の連結業績

(平成 20 年 7 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (3 か月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	18,601	—	187	—	199	—	△378	—
20 年 3 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
21 年 3 月期第 2 四半期	△8.14	—
20 年 3 月期第 2 四半期	—	—

(注) 前年同四半期 (平成 19 年 7 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日) は作成しておりませんので、記載しておりません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融資本市場の混乱を背景とした世界経済の減速懸念に加え、急激な為替市場の変動による輸出への影響や原油・原材料価格の高騰等による企業収益の悪化、生活必需品の価格上昇による個人消費の減退が鮮明になり、景気の後退傾向が強まりました。

住宅業界におきましては、改正建築基準法の施行による混乱は落ち着きを見せてきたものの、建設業界や不動産業界などにおける大型倒産の発生やマンション販売を始めとする不動産市場全般の低迷に加え、今後一層の悪化を予測する報道が相次ぐなど、依然として厳しい環境にあります。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では引き続き環境配慮型製品を中心とした多くの高付加価値製品の投入と商品構成の充実を図り、積極的な拡販施策を実施しました。さらに、生産現場の改善活動を通じた生産性の向上、経費削減等による一層のコストダウンに注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間は売上高18,601百万円、営業利益187百万円、経常利益199百万円を計上することができました。しかしながら、第2四半期連結累計期間では第1四半期連結会計期間の営業損失をカバーするに至らず、また、後述の海外連結子会社の破産申請に伴う特別損失（子会社整理損）500百万円を計上することにより、当第2四半期連結累計期間は売上高35,822百万円、営業損失52百万円、経常利益18百万円、四半期純損失581百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間におきまして、当社連結子会社である小名浜合板株式会社を簡易株式交換により100%子会社とすることを決定し、平成20年8月18日に公表いたしました。企業間の競争が一層激化していく中、両社はこれまで以上に強固な関係を築くことにより、当社グループの迅速な意思決定と機動的な事業展開が可能になるものと考えております。今後、同社を東日本の生産及び物流拠点として位置付け、更なる生産対応力、品質・コスト競争力向上を進めることができると考えております。

また、当社の連結子会社であるEIDAI DO BRASIL MADEIRAS S. A.（ブラジル国 パラ州）はアマゾン地区の伐採規制強化に伴う原木コストの上昇に見舞われ、ここ数年来、収益が悪化しており、事業再構築などを試みましたが今後の事業の継続は困難であるとの結論に至ったため、平成20年9月1日付けで破産申請いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は64,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,222百万円の減少、負債は24,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円の減少、純資産は40,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,169百万円の減少となりました。

総資産の減少の主なものは、破産申請を行った海外連結子会社を連結貸借対照表から除外したことによるものです。負債の減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少であります。純資産の減少の主なものは、海外連結子会社の破産申請に伴って発生した子会社整理損の計上による利益剰余金の減少などであります。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主にたな卸資産の減少や、その他の負債の増加により、1,432百万円の資金獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、291百万円の資金を使用しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、383百万円の資金使用となりました。また、破産申請を行った海外連結子会社を連結貸借対照表から除外したことにより、111百万円の資金が減少しました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比655百万円増加し、8,209百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは引き続き集合住宅、貸家の市場を開拓し、市場シェアアップに向けて販売量を増加させると同時に、コストダウンや新製品開発による競争力の強化を進めてまいります。また、当社グループの得意とする木質加工技術、ステンレス加工技術、リサイクル製品であるパーティクルボードの製造技術を最大限に生かした事業展開を推進し、「環境への配慮」「健康と安心、安全性の重視」「独自性のある製品の追求」を最重点とした製品開発を推進します。その上で、今後も当社グループの事業活動がそのまま環境保全活動に直結する「環境創造型企業」を目指してまいります。

平成21年3月期の連結業績につきましては、当社グループを取り巻く昨今の市場環境を鑑み、売上高を下方修正するほか、平成20年9月1日に公表いたしました、当社の連結子会社であるEIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A. の破産申請に伴う特別損失を計上するため、平成20年5月14日に発表した通期業績予想を修正いたします。なお、営業利益、経常利益につきましては、引き続き生産性の向上と経費削減に努め、当初の予想を達成できる見込みであります。

詳細につきましては、本日（平成20年11月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成21年3月期 連結業績予想数値（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
前回発表予想（A）	76,000	1,030	1,130	1,030
今回修正予想（B）	74,000	1,030	1,130	450
増減額（B－A）	△2,000	－	－	△580
増減率（％）	△2.6	－	－	△56.3
前期実績	77,268	△603	△504	△849

平成21年3月期 個別業績予想数値（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
前回発表予想（A）	72,000	1,240	1,340	1,260
今回修正予想（B）	70,600	1,160	1,300	△740
増減額（B－A）	△1,400	△80	△40	△2,000
増減率（％）	△1.9	△6.5	△3.0	－
前期実績	72,862	△222	△158	△454

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A. については、平成20年9月1日にブラジル国において破産申請を行い、かつ、その影響額を子会社整理損として当第2四半期連結会計期間において連結損益に反映させたことをもって、今後、連結財務諸表に重要な影響を与えないと判断されたため、当第2四半期連結貸借対照表より除外しております。

なお、四半期連結損益計算書においては、当第2四半期連結累計期間まで連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より8～10年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直したことによるものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失が47百万円増加、経常利益が同額減少、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 役員退職慰労引当金

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額について、固定負債のその他（長期末払金）に159百万円を計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,461	8,004
受取手形及び売掛金	23,913	23,847
有価証券	997	—
製品	4,181	4,533
仕掛品	1,571	1,473
原材料及び貯蔵品	3,497	3,875
繰延税金資産	306	306
未収入金	1,773	1,898
その他	234	551
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	43,937	44,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,605	3,491
機械装置及び運搬具（純額）	3,518	3,872
土地	3,448	3,460
建設仮勘定	62	36
その他（純額）	305	362
有形固定資産合計	10,941	11,224
無形固定資産	1,166	1,236
投資その他の資産		
投資有価証券	2,325	2,551
出資金	6	54
長期前払費用	309	348
繰延税金資産	2,049	1,960
長期預金	3,000	3,000
その他	1,166	1,258
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	8,839	9,154
固定資産合計	20,947	21,615
繰延資産		
株式交付費	7	10
繰延資産合計	7	10
資産合計	64,891	66,114

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,886	15,296
短期借入金	153	413
未払金	2,444	1,299
未払費用	622	676
未払法人税等	55	72
未払消費税等	142	379
前受金	0	41
賞与引当金	615	613
設備関係支払手形	385	173
その他	75	330
流動負債合計	19,381	19,297
固定負債		
退職給付引当金	4,125	4,182
長期預り保証金	252	282
役員退職慰労引当金	14	210
負ののれん	498	512
その他	159	—
固定負債合計	5,050	5,187
負債合計	24,431	24,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,304	1,816
利益剰余金	35,919	36,917
株主資本合計	40,509	42,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△412	△277
為替換算調整勘定	—	△475
評価・換算差額等合計	△412	△753
少数株主持分	362	364
純資産合計	40,460	41,629
負債純資産合計	64,891	66,114

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	35,822
売上原価	27,930
売上総利益	7,892
販売費及び一般管理費	7,945
営業損失(△)	△52
営業外収益	
受取利息	52
受取配当金	22
仕入割引	55
受取賃貸料	17
受取保険金	5
為替差益	35
負ののれん償却額	14
雑収入	34
営業外収益合計	237
営業外費用	
売上割引	74
賃貸収入原価	2
持分法による投資損失	16
雑損失	71
営業外費用合計	165
経常利益	18
特別利益	
固定資産売却益	12
その他	2
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損	58
特別退職金	24
子会社整理損	500
その他	0
特別損失合計	589
税金等調整前四半期純損失(△)	△555
法人税等	26
少数株主損失(△)	△1
四半期純損失(△)	△581

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	18,601
売上原価	14,403
売上総利益	4,198
販売費及び一般管理費	4,010
営業利益	187
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	0
仕入割引	27
受取賃貸料	8
受取保険金	2
為替差益	6
負ののれん償却額	7
雑収入	18
営業外収益合計	100
営業外費用	
売上割引	38
賃貸収入原価	1
持分法による投資損失	9
雑損失	38
営業外費用合計	88
経常利益	199
特別利益	
固定資産売却益	5
その他	1
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	58
特別退職金	5
子会社整理損	500
その他	0
特別損失合計	564
税金等調整前四半期純損失(△)	△357
法人税等	19
少数株主利益	1
四半期純損失(△)	△378

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△555
減価償却費	945
負ののれん償却額	△14
持分法による投資損益(△は益)	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△195
賞与引当金の増減額(△は減少)	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△75
為替差損益(△は益)	△7
固定資産売却損益(△は益)	△12
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損益(△は益)	58
子会社整理損	500
売上債権の増減額(△は増加)	△158
たな卸資産の増減額(△は増加)	505
その他の資産の増減額(△は増加)	△15
仕入債務の増減額(△は減少)	△402
未払費用の増減額(△は減少)	△21
その他の負債の増減額(△は減少)	870
その他	3
小計	1,392
利息及び配当金の受取額	75
法人税等の支払額	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△150
定期預金の払戻による収入	350
有形固定資産の取得による支出	△263
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△130
投資有価証券の取得による支出	△130
その他	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	82
配当金の支払額	△464
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	766
現金及び現金同等物の期首残高	7,554
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△111
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,209

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,376	5,446	35,822	—	35,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	(6)	—
計	30,376	5,453	35,829	(6)	35,822
営業利益又は営業損失(△)	991	△92	899	(951)	△52

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) 木質ボード事業……素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）等

3. 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より8～10年に変更しました。この変更は平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「住宅資材事業」で営業利益が32百万円減少し、「木質ボード事業」で営業損失が14百万円増加し、「消去又は全社」で営業損失が0百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		38,776 100.0
II 売上原価		30,673 79.1
売上総利益		8,102 20.9
III 販売費及び一般管理費		8,545 22.0
営業損失		442 1.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	66	
2. 受取配当金	22	
3. 仕入割引	57	
4. 貸貸収入	18	
5. 為替差益	12	
6. 負ののれん償却額	15	
7. 持分法による投資利益	19	
8. 雑収入	44	257 0.6
V 営業外費用		
1. 売上割引	77	
2. 貸貸原価	2	
3. 雑損失	88	168 0.4
経常損失		353 0.9
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	7	
2. その他	0	7 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	0	
2. 固定資産除却損	14	14 0.0
税金等調整前中間純損失		360 0.9
法人税、住民税及び事業税	34	
法人税等調整額	98	133 0.4
少数株主利益		5 0.0
中間純損失		498 1.3

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,080	5,696	38,776	—	38,776
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	9	(9)	—
計	33,080	5,705	38,785	(9)	38,776
営業利益又は営業損失（△）	390	115	506	(949)	△442

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) 木質ボード事業…素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）等

（当期よりエンジニアリングボード事業から木質ボード事業へ名称を変更しております）

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。